

東経連
新ビジョン
2030

おきた
東北

結び、はぐくみ、未来をひらく

青森ねぶた祭(東北六魂祭より)



一般社団法人

東北経済連合会

TOHOKU ECONOMIC FEDERATION

目次

はじめに 5

I. 東北の現状 6

1. 東北地域が抱える課題 6

 (1) 最も急速に進む人口減少・少子高齢化 6

 (2) 所得水準の向上 6

 (3) 農林水産業の生産性向上 7

 (4) ものづくり企業の競争力強化 7

 (5) 訪日外国人旅行者や輸出の伸び悩み 7

 (6) 道半ばの震災復興 8

 (7) 東北一体となった取組みの弱さ 8

2. 東北地域の強みとポテンシャル 9

 (1) 首都圏への近接と優れた生活環境 9

 (2) 豊かな自然環境・農林水産資源、特徴ある伝統・文化 9

 (3) 新産業創出の高いポテンシャル 10

 (4) 隠れた優良企業の存在 10

 (5) 東日本大震災を契機に認識された人々の絆 10

 (6) 高速交通ネットワークの整備進展 11

 (7) アジア等との交流拡大に向けた地理的有利性 11

II. 東北の目指す姿 12

1. 東北の目指す姿 12

2. 東北の目指す姿の実現に向けた3つの柱 14

 (1) 新ビジョン3つの柱とその推進に当たって 14

 (2) 3つの柱で実現する東北の姿 14

 ① 地域社会の持続性と魅力を高める 16

 ② 稼ぐ力を高める 18

 ③ 交流を加速する 20

3. 東経連5つの役割 14

III. 東経連の戦略 22

1. **戦略1** 地域社会の持続性と魅力を高める 22

 項目1 安全・安心な地域社会の実現 22

 項目2 多様な人材の活躍の推進 22

2. **戦略2** 稼ぐ力を高める 23

 項目3 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造 23

 項目4 国際競争力の高いものづくり産業の集積強化 23

 項目5 新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進 23

3. **戦略3** 交流を加速する 24

 項目6 東北が一体となった観光の基幹産業化 24

 項目7 グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進 24

 項目8 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充 24

IV. 東経連主体で取組む具体策 25

1. **戦略1** 地域社会の持続性と魅力を高める 26

 項目1 安全・安心な地域社会の実現 26

 ① 防災・減災先進地域の実現 26

 ② 東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進 26

 ③ 暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援 27

 項目2 多様な人材の活躍の推進 28

 ① 女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大 28

 ② 若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施 29

2. **戦略2** 稼ぐ力を高める 30

 項目3 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造 30

 ① 国際リニアコライダー（ILC）の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進 30

 ② 東北放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積 31

 ③ 復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出 31

 項目4 国際競争力の高いものづくり産業の集積強化 32

 ① 次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化 32

 ② 東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実 33

項目5 新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進 34

 ① 大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出 34

 ② 生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化 35

 ③ 域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施 35

3. **戦略3** 交流を加速する 36

項目6 東北が一体となった観光の基幹産業化 36

 ① 誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化 36

 ② 仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致 36

 ③ 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築 37

項目7 グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進 38

 ① 海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化 38

 ② 魅力ある地域産品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援 39

項目8 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充 40

 ① 東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進 40

 ② グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進 40

4. 戦略項目の推進 41

参考資料 新ビジョン策定における検討の経緯等 42



野外音楽イベント 我歴stock in 女川(写真提供:女川町)



台湾・日本東北交流懇談会2016(写真提供:東北観光推進機構)

はじめに



一般社団法人
東北経済連合会

会 長
海 輪 誠

東北経済連合会は、1966年(昭和41年)の創立以来、「東北は一つ」の基本理念のもと、東北・上越新幹線や東北縦貫自動車道等の社会資本整備、東北インテリジェントコスモス構想の推進、東経連ビジネスセンターにつながる東北ベンチャーランド運動等、各種事業を通じ東北地域の発展に貢献してきました。

この間、1969年(昭和44年)発表の「東北開発の基本構想」以降、2007年(平成19年)発表の「2030年に向けた東北ビジョン」まで5回にわたり、中長期的視点に立った行動指針や政策提言等を取りまとめ、東北の広域的発展の道筋を示してまいりました。

前ビジョンの発表以降、主要な有力企業が東北地域に進出し、東北の官民が一体となった広域観光振興の気運が高まるなど、着実に成果を積み重ねてまいりましたが、その一方で、人口減少・少子高齢化が全国で最も早く進展するなど、地域を取り巻く課題がより一層浮き彫りになっております。

こうした中、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、東北は被災地を中心に甚大な被害を受けました。さらに、震災を機に、地域がもともと抱えていた課題が深刻さを増すなど、東北を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

特に、東日本大震災からの復興では、5年間の「集中復興期間」を終え、社会インフラの復旧や新たな街づくりのための工事等、着実な進展を見せる一方で、原子力事故による風評問題を背景に、失った販路や観光客数の回復の遅れ、若い世帯を中心に被災地への帰還の動きが鈍いなど、依然として様々な課題を抱えており、復興は道半ばの状況にあります。

一方、この震災を機に、内外の様々な分野の人々が東北地域に目を向けるようになり、地域の中に積極的に入り、様々な課題を克服し復興後の新しい東北の姿を実現させようと、主体的かつ意欲的に取組む動きが顕著となっております。

復興への取組みは、2016年4月から新たに「復興・創生期間」に移行いたしました。これに伴い、震災関連の復興予算の縮小は避けられない情勢であり、これからは東北地域として、自立的な復興への取組みがこれまでも増して強く求められるようになることでしょう。

震災を機に強まった危機感と「何とかしなければ」という意欲の高まりを活かし、各分野の人々が力を結集して、東北の未来を切りひらいていくスタートを切るのは、今をおいてほかにありません。

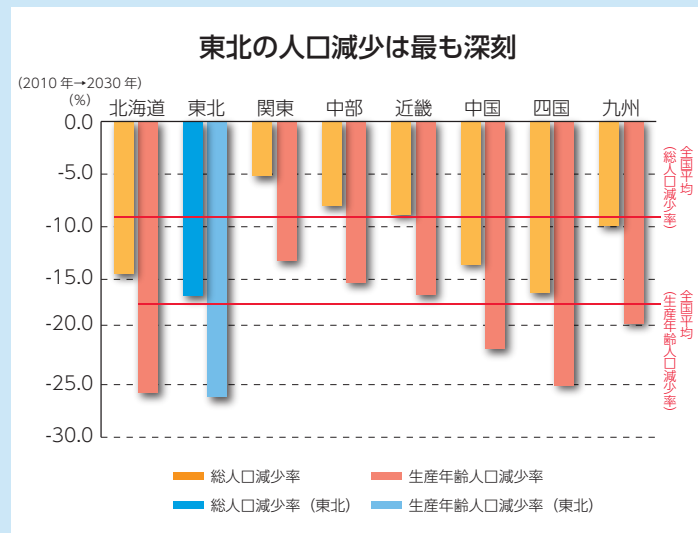
東北経済連合会は、本年度(2016年度)、創立50周年の節目を迎えました。

この節目に当会は、東北を取り巻く現状をしっかりと受け止め、東北の輝かしい未来を実現するという決意を新たに、新ビジョン『わきたつ東北』を掲げました。これよりこの新ビジョンのもとで、当会が先導的役割を果たし、産学官金が一体となって取組んでいくことといたします。

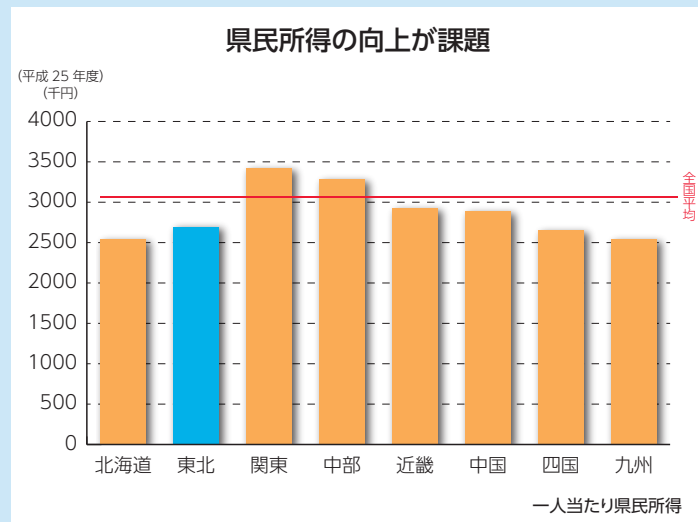
2017年1月

I . 東北の現状

1. 東北地域が抱える課題



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(1)最も急速に進む

人口減少・少子高齢化

東北は全国で最も早く人口減少・少子高齢化が進行する地域である。これは、自然減に加えて、若者を中心とした人口の域外流出(社会減)に原因がある。東北圏内の高校新卒者の約2割が域外に流出し、大学卒業時にも多くが域外に流出していると推定されている。

人口減少・高齢化は域内需要縮小をもたらす。また、域内の就業構造をみると域内需要に対応する第3次産業のウエイトが圧倒的に大きい。総人口より生産年齢人口の方が急激に減少するため、労働力不足の深刻化も懸念される。このように、人口減少・少子高齢化は地域経済活動に深刻な停滞をもたらす恐れがある。

日本の国土の約2割を占める広大な地域(人口は全国の約1割)に、都市が分散立地しており、人口減少・高齢化が進行する中で、地域社会の持続可能性確保が大きな課題となっている地域も少なくない。

現在の地域社会の構造を維持したままで人口減少・少子高齢化が進行した場合には、経済や暮らしなどの幅広い分野において、地域社会の存亡に関わる深刻な事態が生じることが危惧される。

(2)所得水準の向上

若者が域外流出する大きな背景には、東京等との所得格差があると考えられる。東北の所定内給与額は、全国平均の8割強の水準に止まっており(東北25.3万円/月、全国30.0万円/月)、給与水準の高い東京圏が東北に隣接しているため、東北から東京圏への若者流出の要因の一つになっていると考えられる。

東北の給与水準が低い背景には、一人当たりの県民所得や製造業付加価値額が他の地域ブロックと比較して低水準にあることが挙げられる。今後は、やりがいと生活を支える所得が十分得ら

れる仕事を地域に創出・拡大していくことが課題といえる。

(3)農林水産業の生産性向上

東北は高い食料自給率を誇るなど豊富な農林水産資源を有しているが、就業者の高齢化が進んでいることに加え、総じて付加価値生産性が低い。製造業をはじめ他産業のノウハウを積極的に取り入れ、農林水産業の高効率化・高付加価値化に取り組む必要がある。

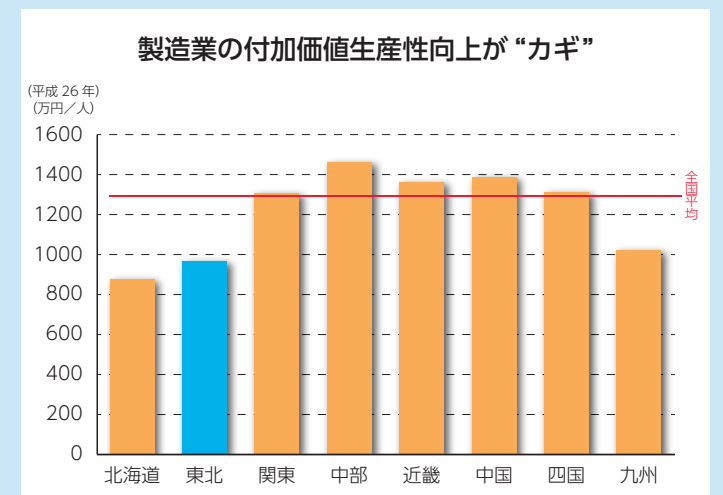
(4)ものづくり企業の競争力強化

域外企業の進出により集積が進んだ自動車や電気機械、航空宇宙等の輸出型製造業は、為替や海外市場動向等の外的要因に左右されやすい側面がある。国際競争が進展する中で、今後も東北を基幹生産拠点として位置づけていくためには、下請けの取引先となっている中小企業も含め、地域トータルで国際競争力をより一層高めていく必要がある。

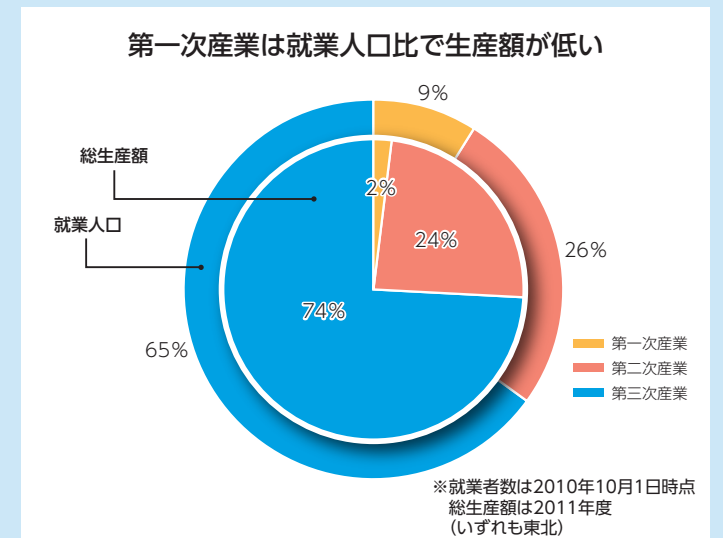
また、地域のものづくり中小企業においては、優れたものづくり技術を有している会社も少なくないが、開発力や企画・提案力の不足等から価格交渉力が弱く、下請けに甘んじているところが少なくない。

(5)訪日外国人旅行者や輸出の伸び悩み

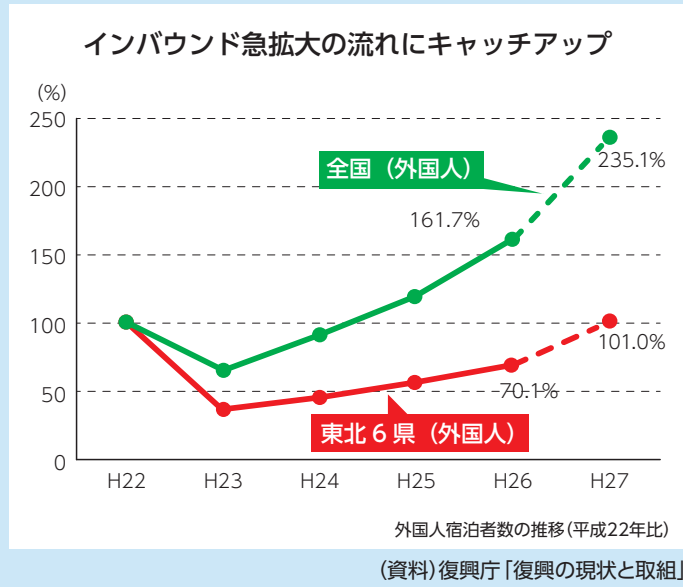
東北の食・酒、伝統工芸品、観光等の地域資源型産業については、グローバル・ゲートウェイ機能の弱さなども制約となり、輸出や訪日外国人旅行者(以下、「インバウンド」という)が伸び悩んでいる状況にある。アジアからのインバウンド需要の急速な増大や環太平洋経済協力協定(TPP)の動きの中で、成長するアジア等を視野に入れたインバウンドの拡大や地域産品の輸出拡大が課題といえる。



(資料) 経済産業省「工業統計表」



(資料) 日本政策投資銀行「東北ハンドブック平成28年度版」

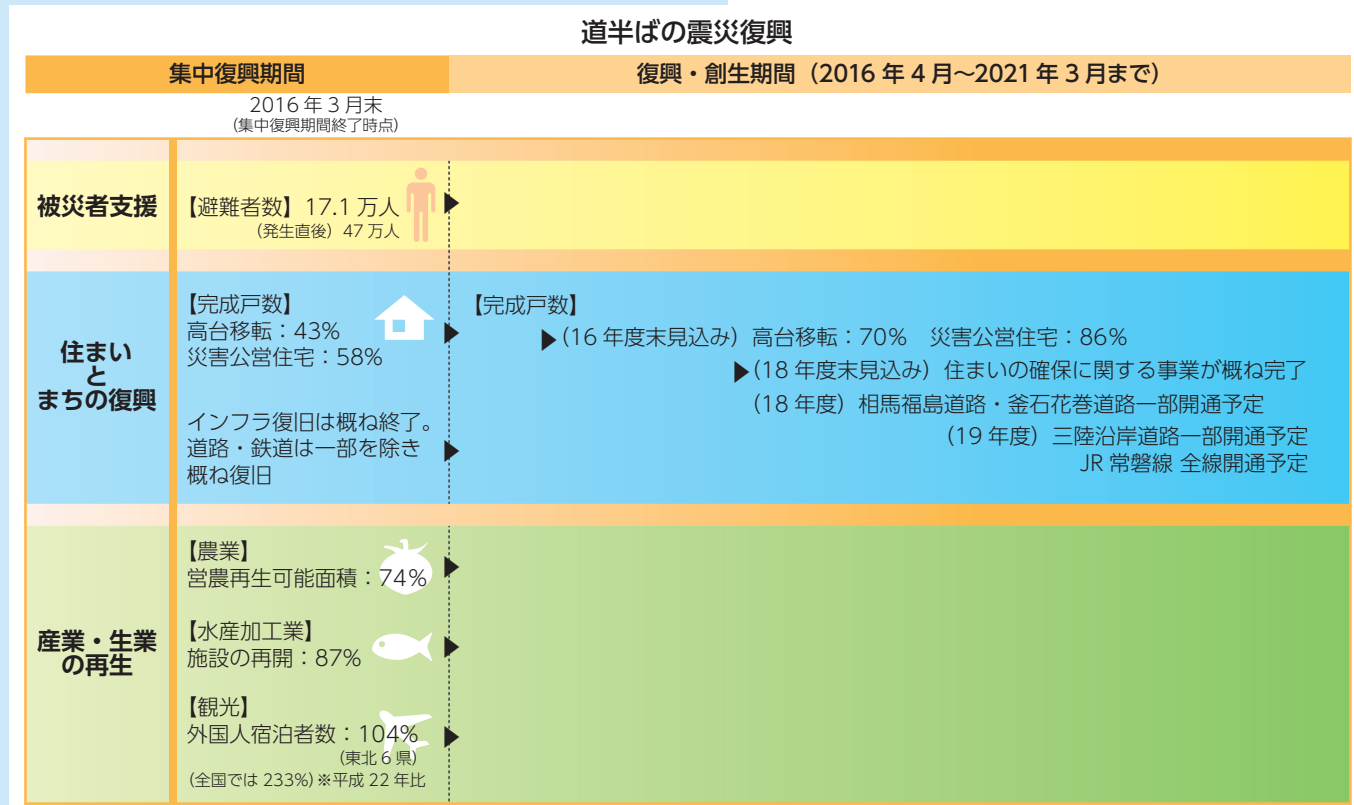


(6)道半ばの震災復興

東日本大震災からの復興ステージは、復興集中期間から「復興・創生期間」(2016～2020年度)に移行した。しかし、街づくりが遅れていることに加えて、風評被害等の影響から農水産品を中心に販路の回復が遅れているほか、インバウンドも他地域に比べ伸び率が大幅に下回っている。

(7)東北一体となった取組みの弱さ

連携強化を図る上で重要となる都市間交通ネットワークのせい弱性や事業当事者の連携意識の低さなどから、現状、東北一体となった取組みが弱い。また、他地域に比べ、主体性やスピード感の乏しさも指摘されている。地方創生やグローバル化の進展など広域的視点からの取組みが重要となる課題に対して、地域の特性を踏まえ重点化を図り、より戦略的に経営資源を投入するなど、東北の産学官金が一体となって取組んでいくことが求められている。



(資料)復興庁「復興の現状と課題」

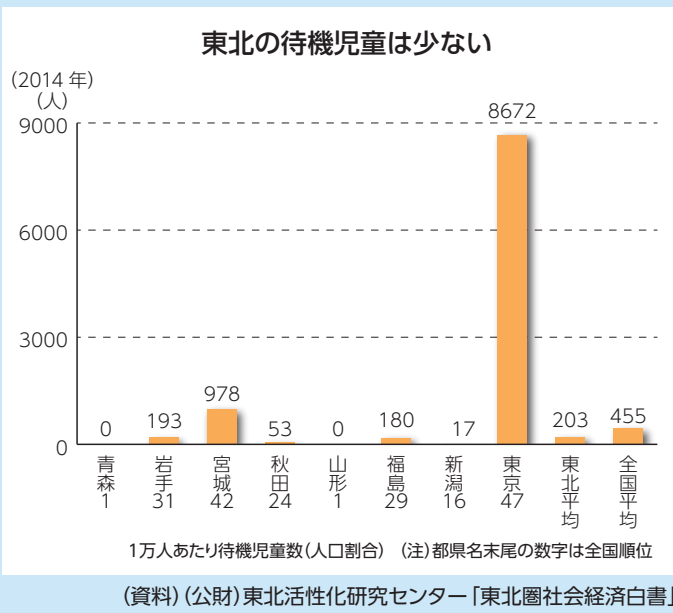
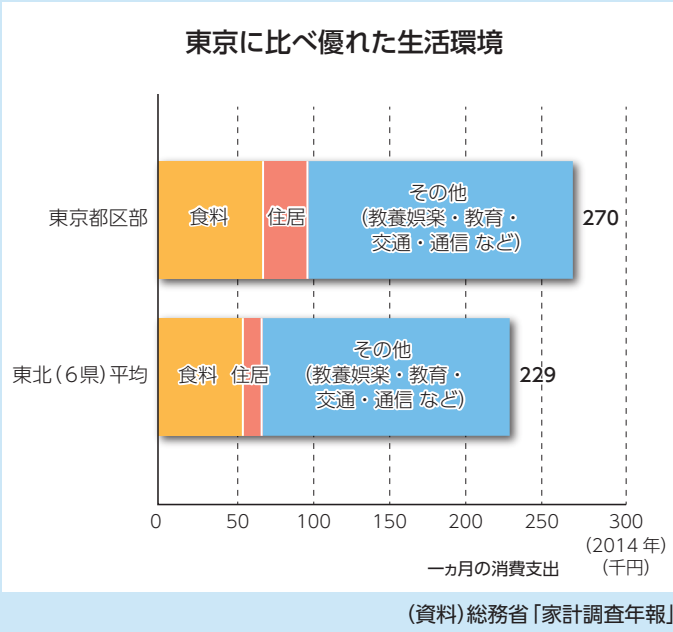
2. 東北地域の強みとポテンシャル

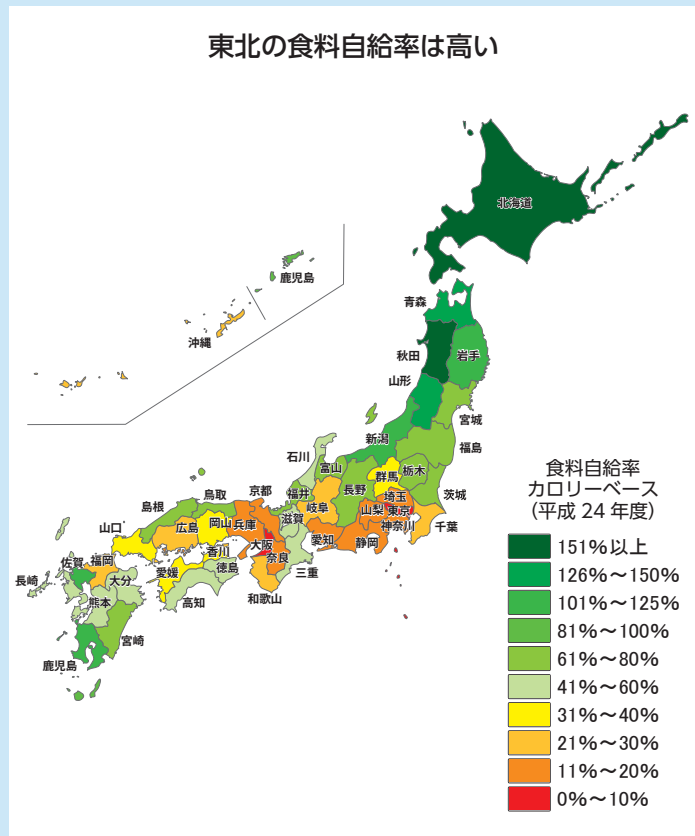
(1)首都圏への近接と優れた生活環境

巨大な市場(経済圏)である首都圏に近接しているとともに、職住が近接し、仕事と生活が調和したワーク・ライフ・バランスが図りやすい地域である。例えば、東北には待機児童数が少ない地域が多く、子育て世代にとっては働きやすい環境といえる。また、既述のように所得水準は全国の8割強であるが、通勤時間は首都圏に比べ短く、住居費や食費の物価水準の低さなどから生活費も低廉で、温泉・ゴルフ・スキーなど各種レジャーも手軽に楽しむことができるなど、質の高い生活を享受できる暮らしやすい地域といえる。

(2)豊かな自然環境・農林水産資源、特徴ある伝統・文化

豊かな自然環境や農林水産資源、特徴ある伝統・文化等、東北は多様で多彩な地域資源を豊富に有する地域である。例えば、自然環境面では世界自然遺産の白神山地、リアス海岸など変化に富む美しい海岸線、四季の変化、全国の約4分1を占める温泉地数等を有している。米、果実(りんご・さくらんぼ・もも等)、畜産(豚・鶏)、まぐろ、いかなど高い全国シェアを持つ産品を有し、食料品自給率は各県とも上位の水準にある。また、平泉が世界文化遺産に登録されているほか、青森ねぶた・仙台七夕・秋田竿灯など夏祭り、民謡、津軽三味線等に代表される地域風土や歴史に培われた伝統・文化等も数多く残っている。





(資料)国土交通省「東北圏広域地方計画の参考資料」

(3)新産業創出の高いポテンシャル

誘致等が進められている国際リニアコライダー(以下、「ILC」という)や東北放射光施設、イノベーション・コースト構想(廃炉、ロボット)等の大型プロジェクトは、新産業創出の可能性を秘めている。

また、東北大学を中心に、情報通信技術や材料科学等の分野で、国内外から注目される研究成果を上げている大学が存在することから、イノベーション創出の源となる技術シーズは豊富である。

(4)隠れた優良企業の存在

多くがB to B企業のため一般の知名度は低いものの、ニッチな分野で高い世界シェアを持ち、安定した業績を誇る企業が相応の数、東北に存在している。

(5)東日本大震災を契機に 認識された人々の絆

東日本大震災を契機に、家族や地域コミュニティ内部の繋がりの深さが強みとして再認識されるとともに、震災復興支援を通じて域外の人々や企業・団体との絆が生み出されている。復興支援を通じて東北に移り住んだり、関わりを持った人々が、地域に新風を吹き込み、新たな活性化の核となっている例も少なくない。

(6)高速交通ネットワークの整備進展

東北の全ての県庁所在地が新幹線で結ばれており、2016年3月の北海道新幹線の営業運転開始により青函経済圏の結びつきが強まった。2030年には札幌延伸が見込まれている。また、2016年7月に仙台空港が完全民営化され、東北のグローバル拠点機能が強化された。さらに、高速道路は、復興予算で復興道路・復興支援道路の整備が進められ、2030年には三陸沿岸道路や東北中央自動車道等の域内ネットワークが概成する見込みである。

(7)アジア等との交流拡大に向けた 地理的有利性

東北は、日本海と太平洋双方に面し、アジア・北米間の国際コンテナの約7割が通過する津軽海峡にも接するなどアジアや北米との交流拡大に向けた地理的有利性を有している。さらに、近年、世界的な関心が高まっている北極海航路の活用を図る上でも有利性がある。



(資料)(一社)東北経済連合会「東北のインフラ整備状況」



廃校を活用した地域おこしの
酒づくり特別授業「学校蔵」
(写真提供:尾畑酒造株)

山形県の宝珠山立石寺(山寺)

「第3回国連防災世界会議」におけるワーキング
セッション「大規模災害からの教訓」
(写真提供:仙台市)

Ⅱ. 東北の目指す姿

1. 東北の目指す姿

人口減少・少子高齢化が急速に進展する厳しい環境において、輝かしい東北の未来を創造するため、内外の各分野の人々が共有する東北の将来像として「**わきたつ東北 ～結び、はぐくみ、未来をひらく～**」を掲げ、2030年を目途に、ワーク・ライフ・バランスに優れ、真の豊かさが実感できる、いきいきとした地域社会の実現を目指す。

これは、東北本来の特質である人々の繋がりや家族意識、共同体精神の強さをベースにしながら、暮らしの面では、豊かな生活の中で安心して命を育める“**暮らし心地のよい社会**”を、仕事の面では、人々が力を合わせて新たな価値の創造に果敢に挑戦する“**やりがいを実感できる社会**”を、環境の面では、豊かな自然や伝統文化に人々の暮らしが調和し、観光客など多くの人々を惹きつけてやまない“**持続可能な魅力あふれる社会**”を実現し、総体としてエネルギーでわくわくするような新しい地域社会像を、東北の夏祭りになぞらえ「**わきたつ東北**」と表現するものである。

また、内外との出会いと融合が繰り返される開かれた社会、東北の特質であるコミュニティ、「東北は一つ」という理念を実現していく思いを「**結び**」という言葉に、安心して命を育む暮らし心地のよい社会の中で、新たな価値が生まれ地域が活性化し、魅力あふれる東北の姿を維持していく思いを「**はぐくみ**」という言葉に、この一連の取組みにより、東北の可能性が開花し、新しい理想の地域社会を切り拓いていく思いを「**未来をひらく**」という言葉に込め、サブフレーズ「**結び、はぐくみ、未来をひらく**」として訴求していく。

東北の目指す姿(2030年目途)

わきたつ東北
～結び、はぐくみ、未来をひらく～

3つの柱

地域社会の
**持続性と魅力を
高める**

稼ぐ力を高める

交流を加速する

新ビジョンの推進に当たって

- 「東北は一つ」の基本理念の継承
- 産学官連携から「産学官金による共創」の取組みにレベルアップ
- 「従来の経済活動の枠組みを超えて」理想の地域社会実現に関与



2. 東北の目指す姿の実現に向けた3つの柱

(1)新ビジョン3つの柱とその推進に当たって

東北の目指す姿「**わきたつ東北**」の実現に向けて、東経連は、「**地域社会の持続性と魅力を高める**」、「**稼ぐ力を高める**」、「**交流を加速する**」を**3つの柱**に据え、東北がこれまで培ってきた様々な地域資源や既存の産業等に多様で異質な先端的要素が出会い、融合し、そこから新たな価値が誕生するというダイナミックな経済活動を促進するため各種事業を展開する。

新ビジョンの推進にあたって、「**東北は一つ**」という東経連創立時からの基本理念を継承し、広域的な視点から地域の特性を踏まえ重点化を図り、より戦略的に経営資源を投入するなど、東北が一体となって取組んでいく。さらに、従来の産学官連携の取組みを、内外との「**産学官金による共創**」の取組みへと一段と高めるとともに、地方創生や住民サービス、U・I・Jターン等について、地域社会の一員として、民間の提案力と事業推進力等を活かしながら、「**従来の経済活動の枠組みを超えて**」、理想の地域社会を実現するために積極的に関わっていくこととする。

(2)3つの柱で実現する東北の姿

「地域社会の持続性と魅力を高める」、「稼ぐ力を高める」、「交流を加速する」の3つの柱に照らして、実現したい具体的な地域社会の姿は以下のとおりである。

3. 東経連5つの役割

東北の目指す姿である「**わきたつ東北**」を具現化するため、内外の「**産学官金による共創**」の取組みを積極的に展開していく。

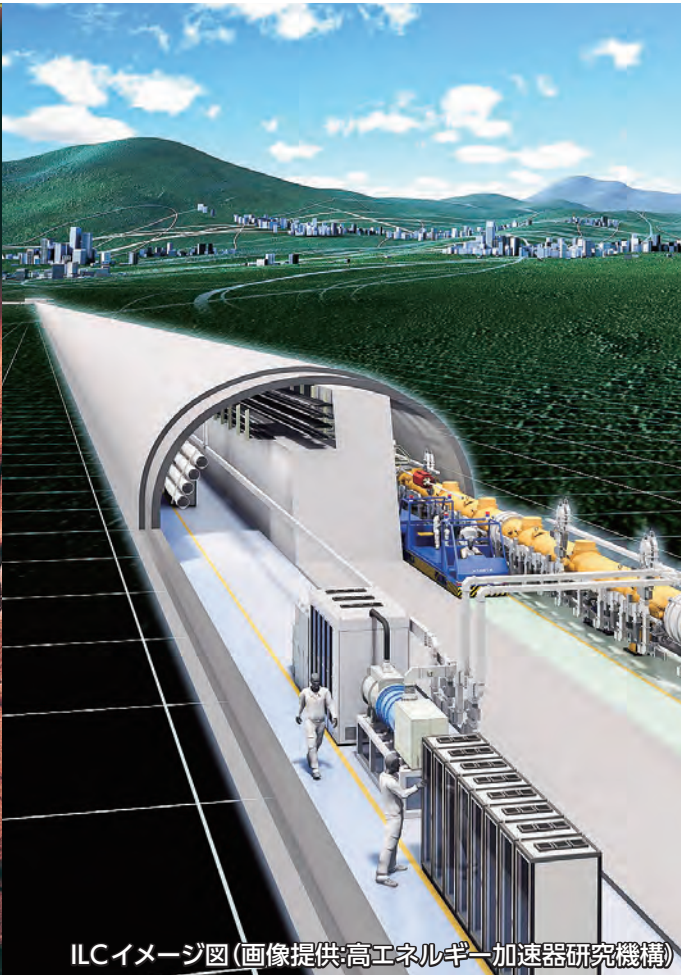
その中で東経連は、

- ① **オープン・イノベーションの場づくり**
- ② **プロジェクト・コーディネート(プロデュース)**
- ③ **産学官金・広域連携プラットフォーム形成**
- ④ **政策提言**
- ⑤ **情報発信**

の5つの役割を最大限発揮していく。



こけしの絵付け作業(写真提供:宮城県観光課)



ILCイメージ図(画像提供:高エネルギー加速器研究機構)



航空機ジェットエンジンの部品を製造している
(株)IHIの相馬事業所(写真提供:(株)IHI 相馬事業所)



「おながわ復興まちびらき2015春」(写真提供:女川町)

1

地域社会の持続性と 魅力を高める



仙台市街地(写真提供:(公財)仙台観光国際協会)



1



2



3



4

- 1 作品を制作する学生 (写真提供: 東北芸術工科大学)
- 2 東経連「東北発! 未来創生プロジェクト」東北の若者・イタリア研修交流事業 (Brunello Cucinelli 社ソロメオ学校)
- 3 八戸館鼻岸壁朝市 (写真提供: (公社) 青森県観光連盟)
- 4 女性研究者が第一線で活躍する東北大学 (写真提供: 東北大学)

①地域社会の持続性と魅力を高める

人口減少・少子高齢化の進展を前提としながらも、持続可能性と魅力を高めた地域を目指すことが重要である。そのため、東北の産学官金が一体となった広域的施策の下、それぞれの役割を担うことにより、活力を維持し、安心な暮らしが守られる持続可能な地域社会でありたい。

◇具体的な姿

- 平時、非常時を問わず命を守る仕組みが整い、人々が安心して暮らせるレジリエンス先進地域になる。
- 太平洋側と日本海側が連携した災害時の代替性確保等、非常災害時の地域対応力が強化されている。
- 東北の産学官金が一体となった広域連携事業への取組みにより、地域の総合力が発揮される。
- 中枢都市の求心力が高まり、人を引きつけ、人の流出を防ぐ。
- 農林水産業の6次産業化や観光産業等が地域を活性化し、経済的に地域コミュニティの維持が図られている。
- ワーク・ライフ・バランスの優れた豊かでゆとりあるライフスタイルが実現し、子育てに優しい環境づくりが進み、U・I・Jターンの受け皿となる。
- 周辺自治体との連携のもとでコンパクトシティ化や公共施設の集約化等の取組みが着実に進められ、人口減少下においても地域の持続可能性が確保される。
- IoTやAI等の活用により、人口減少・少子高齢化が進展する中においても公共サービスが維持されている。
- 女性やシニア層、高度外国人材など意欲ある多様な人材の活躍の場が広がっている。



3 交流を加速する



1 山形蔵王の樹氷 (写真提供: 東北観光推進機構)
2 北海道新幹線開業 新青森駅出発式 (写真提供: 東日本旅客鉄道(株) 盛岡支社)
3 秋田港に寄港したダイヤモンド・プリンセス受け入れ (写真提供: 秋田県)
4 2011年に世界文化遺産に登録された中尊寺金色堂

③交流を加速する

人口減少に伴う域内需要縮小のマイナス影響を補い、地域経済の活力を維持・強化するには、成長するアジア等の域外需要を積極的に取り込むことが重要である。そのため、グローバル・ゲートウェイとなる空港や港湾、それをネットワークでつなぐ高速道路や鉄道のインフラ網整備を戦略的に進め、国内外及び東北域内において、ヒト、モノ、カネ、情報が活発に行き交う、開かれた地域でありたい。

◇具体的な姿

- 日本を訪れる外国人旅行者の大幅な増加傾向を背景に、東北へのインバウンド、並びにインバウンド消費が拡大し、観光が地域の基幹産業の一つとして発展している。
- これまでの姉妹都市等交流から培われた相互理解をもとに、市民、事業者等にも開かれた幅広い国際交流に深化し、双方向の観光交流の拡大に寄与している。
- 日本の食材や和食文化に対する海外の関心や人気の高さを背景に、東北の地域産品輸出が拡大している。
- 域内企業・異業種間で活発に交流し連携する場があり、地域ブランドを共に育てている。
- グローバル・ゲートウェイ機能を担う空港・港湾とそれらをつなぐ高速交通網の社会インフラが戦略的に整備されている。
- 日本海側と太平洋側双方の地域特性を活かし、域内外との交流が活発化している。
- 世界一の地域資源を有する都市・地域が多数存在し、住民の誇りが生まれている。

Ⅲ. 東経連の戦略

東経連は、「地域社会の持続性と魅力を高める」、「稼ぐ力を高める」、「交流を加速する」の3つの柱の推進に当たり、以下8つの戦略項目を掲げ取組むこととする。

1. 戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める

項目
1

安全・安心な
地域社会の実現

安全・安心な地域社会の実現に向けて、東北における「広域連携プラットフォーム」を設立し、産学官金の連携強化を図る。また、レジリエンス強化の観点から、太平洋側と日本海側の二面活用による地域の強靱化や企業の防災・減災への取組みを支援するとともに、地域公共交通への自動運転技術導入等、生活の安全・安心を支える新技術の導入を促進する。

①防災・減災先進地域の実現
②東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進
③暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援

項目
2

多様な人材の活躍の推進

人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足を緩和するため、多様な人材の活躍の場を広げる活動を推進する。

①女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大
②若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施

- 【数値目標】
- 地方創生施策の実施による人口上積み効果(52万人)
 - インターンシップ制度参加企業数(約500社:東北6県と新潟県に本社を置く東経連の会員企業数)

2. 戦略2 稼ぐ力を高める

項目
3

世界最先端研究開発
プロジェクトの誘致と次代
に繋がる新産業の創造

国際リニアコライダー(ILC)や東北放射光施設、イノベーション・コースト構想(廃炉、ロボット)等の大型プロジェクトの誘致を実現させる。併せて、地域への波及効果を高めるため、関連技術を有する域内企業のプロジェクトへの参入促進を図る。

①国際リニアコライダー(ILC)の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進
②東北放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積
③復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

項目
4

国際競争力の高いものづくり
産業の集積強化

産学官金による次世代自動車や航空宇宙産業の育成・強化のためのイノベーションの創出支援を行う。併せて、東北のものづくり中小企業の開発・提案・マーケティング機能強化を図り、国際競争力の高いものづくり産業の集積強化を図る。

①次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化
②東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実

項目
5

新技術・ビジネスに挑戦する
地場産業の成長促進

大学や研究機関等との連携や、農林水産業の高付加価値化を支援し、地場産業の成長促進を図る。

①大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出
②生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化
③域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施

- 【数値目標】
- 第一次産業の付加価値額(全国シェア2割)
 - 東経連ビジネスセンター(以下、「BC」という)／シーズ・アライアンス件数(2020年:50件(累計))

3. 戦略3 交流を加速する

項目 6

東北が一体となった 観光の基幹産業化

今後も成長が期待されるアジア等のインバウンド需要を取り込むため、東北観光推進機構との役割分担のもと、東北が一体となった広域的な誘致活動や基盤整備等に取り組む。

- ①誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化
- ②仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致
- ③東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築

項目 7

グローバルな ヒト、モノ、カネ、情報の 交流促進

環太平洋経済協力協定(TPP)の動きや成長するアジア市場の活力を取り込むため、地域産品の輸出拡大に取り組む。また、グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進に向けたネットワーク強化に取り組む。

- ①海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化
- ②魅力ある地域産品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援

項目 8

成長を支える インフラ機能の 強化・拡充

グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進の基盤となるインフラ機能の強化・拡充に取り組む。

- ①東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進
- ②グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進

【数値目標】

- 外国人延べ宿泊者数(2020年:200万人泊)
- 外航クルーズ船の寄港回数(300回:クルーズ先進地の九州が2014年245回、2015年497回)
- 輸出プラットフォームを活用した農林水産物・食品の輸出高
(15億円:1つのプラットフォームの輸出高5億円×3つの輸出プラットフォーム)

IV. 東経連主体で取組む具体策



秋田竿燈まつり(写真提供:秋田市竿燈まつり実行委員会)

IV. 東経連主体で取組む具体策

8つの戦略項目における具体的な取組みは以下のとおり。

1 戦略1 地域社会の持続性と魅力をも高める

項目1 安全・安心な地域社会の実現

①防災・減災先進地域の実現

a. 防災・減災対策に対する啓発支援(継続)

【事業の狙い】

- ・レジリエンス強化の観点から、大規模自然災害等の緊急事態に遭遇した場合における中核事業の継続・早期復旧を可能にする企業のBCP(事業継続計画)やBCM(事業継続マネジメント)の策定等、地域や企業の防災・減災対策の強化を支援する。

【事業内容】

- ・BCP・BCMツアーを実施する。

【推進体制】

- ・国や地方自治体、東北観光推進機構など関係団体と連携し取組む。

②東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進

a. 広域連携プラットフォーム「わきたつ東北戦略会議(仮称)」の設立(新規)

【事業の狙い】

- ・人口減少・少子高齢化やグローバル化の進展等、東北が直面する諸課題に対し、東北の産学官金による広域連携体制を強化し、具体的な施策を通して、東北が一体となって様々な課題に自立的に取組めるようにする。

【事業内容】

- ・「事業実現の合意の形成」、「構成団体の参画意識の醸成」、「事業の具体的な検討」、「事業推進体制の機能強化」等の課題を解決し、東北全体の戦略の検討や具体的な施策の推進に取組むため、広域連携プラットフォームとして「わきたつ東北戦略会議(仮称)」を設立する。
- ・同会議設立に際し、既存の広域連携組織を活用した事業推進体制の機能強化や、新たな広域連携体制の構築を検討する。

【推進体制】

- ・東北各県や各県商工会議所連合会等の関係団体と連携し取組む。

③暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援

a. IoTを活用したバス輸送システム等に関する実証事業の支援(新規)

【事業の狙い】

- ・過疎化が進む地域の交通インフラを維持するため、バス高速輸送システム(BRT)やコミュニティバスへの次世代自動運転技術の応用を図る。
- ・高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、IoTを活用した地域見守りネットワークを構築する。

【事業内容】

- ・東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアムにて、電気自動車の公道での自動走行の実証実験を進めている技術をBRTやコミュニティバスにも応用し、交通インフラの維持が難しいとされる過疎地域への導入に向けた実証事業を支援する。
- ・運送会社、通信会社等と地域が一体となり、IoTを活用した地域見守りネットワークの構築を支援する。

【推進体制】

- ・国や地方自治体、大学等の関係団体、企業と連携し取組む。

b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業(新規)

【事業の狙い】

- ・人口減少・少子高齢化の進展による地域コミュニティの消滅危機や企業・生産団体の担い手不足等、様々な地域課題について、内外学生たちの視点や発想で課題解決の道を切り開くとともに、地域と外部の多面的な交流を促進する。

【事業内容】

- ・地域の課題を市町村から募集し、集まった課題を公開する。
- ・併せて、全国の大学生から課題解決策の企画提案を募集し、コンテストを実施して優秀な提案を選定する。選定された提案内容は市町村にフィードバックするほか、コンテスト上位の優れた提案について、東北域内で実地の取組みを支援する。

【推進体制】

- ・国や地方自治体、大学など関係団体と連携し取組む。



陸路移動が困難な場合を想定し、ヘリコプターで作業員を被災現場へ輸送する訓練(写真提供:東北電力株)



台湾・日本東北交流懇談会2016において東北をPRする東北各県知事等(写真提供:東北観光推進機構)



地域の足となるバス高速輸送システム(BRT)(大船渡線)(写真提供:東日本旅客鉄道株 盛岡支社)



幅広い世代に広がるIT(写真提供:日本電気株)

項目
2 多様な人材の活躍の推進

①女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大

a. 女性・シニア層の活躍推進事業(新規)

【事業の狙い】

- ・女性やシニア層がより一層活躍できる社会環境づくりを支援し、域内企業の活性化に資する。

【事業内容】

- ・女性経営層のネットワーク化を図り、女性ならではの目線を活かした企業間連携事業を創出するため、「女性経営層活躍推進フォーラム(仮称)」を設置する。
- ・域内企業の経営力や技術力の向上を図るため、商品・サービス開発や販路開拓、生産性の向上等に豊富な知見を持つシニア人材へのニーズを掘り起すとともに、シニア人材と域内企業とのマッチングのための場づくりを行う。

【推進体制】

- ・東経連会員企業や国の関係機関、東北各県等と連携し取り組む。

b. 高度外国人材の受入環境整備の支援(新規)

【事業の狙い】

- ・海外からの高度人材の受入環境整備と受入促進により、大学等における研究開発力の向上や高度産業人材の育成、企業における新たな事業の創出等につなげ、東北経済の活性化に資する。

【事業内容】

- ・海外からの高度人材の受入環境の整備に向けて、国等関係機関への働きかけを行い、高度人材に対する給与や研究成果に対するインセンティブへの補助を行うとともに、研究環境や子弟の教育環境の整備に対する予算措置を働きかける。

【推進体制】

- ・国の関係機関、東北各県、東北域内の大学等と連携し取り組む。

②若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施

a. 東北域内における学業支援・就職支援の実施(新規)

【事業の狙い】

- ・東北域内の大学への進学促進や企業等への就職促進により東北における若者の定着を図る。

【事業内容】

- ・学業支援のための仕組みを検討する。
- ・域内企業のインターンシップ制度の活用を支援し、大学等と企業とのマッチングの機会を創出する。
- ・学生のニーズを踏まえた「長期体験型」や「短期複数体験型」、関係の深い研究テーマを持つ「企業の研究所と大学の理系ゼミ」等、多様なインターンシップのメニューを域内企業と共に企画する。
- ・大学等と連携し、域内外の学生へのPR活動を実施する。

【推進体制】

- ・東経連会員企業や東北各県、東北域内の大学等と連携し取り組む。

b. 「東北圏超優良企業」魅力発信事業(新規)

【事業の狙い】

- ・東北における学生の地元就職率を高めることを目的に、(公財)東北活性化研究センター(以下、「活性研」という)が作成した「東北圏オンリーワン企業」等を活用し、高い技術・サービスレベルを誇る地元企業の魅力を発信する。

【事業内容】

- ・東北圏オンリーワン企業の魅力を情報発信するため、学生向けの企業紹介フェアやバスツアーを企画する。
- ・学生にオンリーワンの技術やサービスを活用した事業モデルの考案を促すセミナーを企画する。

【推進体制】

- ・東経連会員企業や東北域内の大学、活性研等と連携し取り組む。



女性活躍推進のためのセミナー(写真提供:㈱七十七銀行)



外国人留学生との意見交換(写真提供:東北大学)



学生のインターンシップ(写真提供:㈱ユアテック)



学生向け企業紹介セミナー(写真提供:宮城大学)

2 戦略 2 稼ぐ力を高める

項目 3 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造

①国際リニアコライダー(ILC)の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進

a. 国際リニアコライダー(ILC)の誘致実現に向けた取組み(継続)

【事業の狙い】

- ・世界最先端の素粒子物理学の実験施設である ILC の誘致により、世界最先端の素粒子物理学の研究拠点を東北に形成する。
- ・様々な新製品・新商品が生まれるイノベーション拠点を目指す。
- ・世界トップレベルの研究者の居住を促進し、地域の国際化を図る。

【事業内容】

- ・政府が誘致の是非を検討していることを受け、2016年6月に設置した「東北 ILC 準備室」では、技術や地域受皿等の部会を設けるとともに、広域地域基本計画等を策定する。
- ・(一社)日本経済団体連合会(以下、「経団連」という)をはじめ全国の経済団体等との連携により、全国規模の取組みに進化させる。

【推進体制】

- ・「東北 ILC 準備室」により地域の受入態勢を強化する。
- ・経団連をはじめ全国の総合経済団体等との連携により、誘致実現に向けた推進体制を強化する。

b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築(継続)

【事業の狙い】

- ・ILC など今後東北での実施が期待される加速器関連プロジェクトに対する域内企業の参入支援に取組み、域内における加速器産業の集積を図る。
- ・高い技術力を必要とする加速器産業への参入を契機に、新規事業への参入可能性を拡大させ、東北全体の技術基盤の強化につなげる。

【事業内容】

- ・BC のコーディネーターチームによる企業発掘やマッチングに取組む。
- ・B to B マッチングサイト「eEXPO」を活用したマッチングに取組む。
- ・各種セミナー、勉強会の開催による啓発活動を実施する。

【推進体制】

- ・BC の加速器コーディネーターチームのネットワークを通じ、各県や高エネルギー加速器研究機構(KEK)等の関連機関との連携により推進する。

②東北放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積

a. 東北放射光施設の実現に向けた取組み(建設・運営組織の検討等)(継続)

【事業の狙い】

- ・東北への東北放射光施設(中型高輝度放射光施設)の建設により、わが国の放射光に関する二大拠点を構築するとともに、震災時のリスク対応力の向上を図る。
- ・東北放射光を核としたリサーチコンプレックスの形成により、東北に最先端の研究開発、成果の事業化等を一体的に推進するイノベーション基盤を構築する。

【事業内容】

- ・東北放射光施設やトップサイエンスの大学を中心に、周辺エリアに研究開発拠点が設置され、さらには産業集積へとつなげていくリサーチコンプレックスの実現に向けた東北全体のグランドデザインを取りまとめる。

【推進体制】

- ・(一財)光科学イノベーションセンターにおいて施設の建設及び運営面の詳細検討・整備を進める。
- ・宮城県、東北大学、東経連が連携し、産業界からの資金獲得のほか、国との折衝、地元の合意形成等を進める。

③復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組み支援(継続)

【事業の狙い】

- ・廃炉やロボット技術に関連する研究開発やエネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生等を図る。これにより、東日本大震災や原子力事故によって失われた福島県浜通り地域の産業・雇用を回復させ、住民が安心して帰還し、暮らせる地域社会を実現する。

【事業内容】

- ・福島県浜通り地域の企業と東北の大学など研究機関や企業とのマッチングに取組む。

【推進体制】

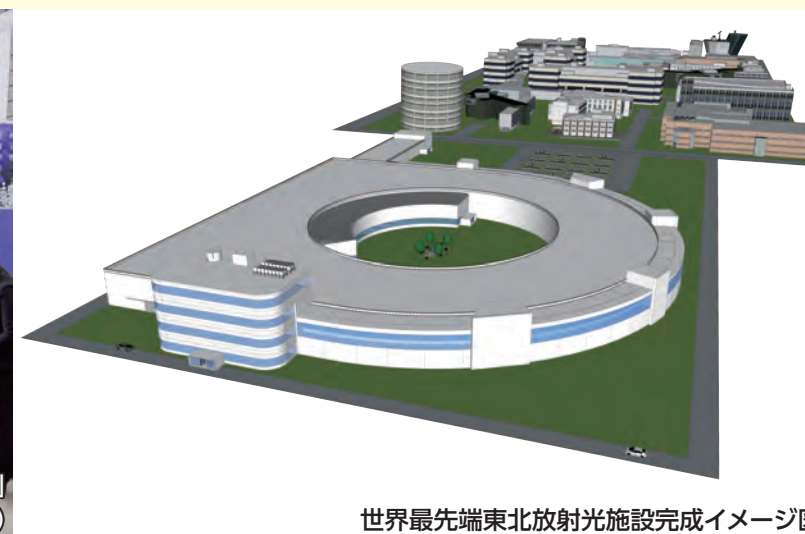
- ・福島県等との連携により推進する。



東北 ILC 準備室開設



『ビジネスマッチ東北2016』
(写真提供:(一社)東北ニュービジネス協議会)



世界最先端東北放射光施設完成イメージ図



福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想におけるロボット実証・開発拠点の整備イラスト図(画像提供:福島県)

項目
4 国際競争力の高い
ものづくり産業の集積強化

①次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化

a. 自動車関連産業の育成・集積に向けた
コーディネート活動の強化(継続)

【事業の狙い】

- ・自動車関連産業への域内企業の参入支援を通じ、地域の中核企業の育成と更なる企業の集積促進を図る。
- ・企業と研究者(学術機関・公設機関等)のコーディネート活動により、次世代技術の開発を図る。

【事業内容】

- ・BCコーディネーターチームによる企業発掘やマッチング支援を行う。
- ・「東北地域の車を考える会」を通じ、完成車メーカー等に対して、関連する域内企業による新技術・新工法プレゼンテーションを行う。
- ・各種セミナー、勉強会の開催による啓発活動を実施する。

【推進体制】

- ・BC支援専門家、地方自治体、地元金融機関との連携により推進する。

b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援(継続)

【事業の狙い】

- ・宮城県仙台市が認定を受けた国家戦略特区における近未来技術実証の取組みを通じて、様々な要素技術を融合させることで、環境と安全に配慮した次世代の移動体(電気自動車、ドローン等)とそのシステムを提案する。

【事業内容】

- ・2016年8月に設立の「東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム」が電気自動車の自動運転実証実験を行う。(公道での実験は全国で仙台市のみ。)
- ・域内企業参画のもと、実証実験で浮かび上がった課題の解決に向けて、研究開発を支援する。
- ・BCの仲介により、電気自動車の自動走行実証実験において、「宇宙航空研究開発機構(JAXA)」の日本版GPS・準天頂衛星の活用を検討する。

【推進体制】

- ・宮城県、仙台市、東北大学、東経連で構成される「東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム」が運営する。

②東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実

a. 東北ものづくり企業の開発・マーケティング機能強化(継続)

【事業の狙い】

- ・東北6県及び新潟県の支援専門家ネットワークにより、高い技術力や優れた地域資源を活かした新製品開発等に挑戦する成長モデルとなり得る企業を創出する。

【事業内容】

- ・BCのマーケティング・成長戦略支援事業や産学・企業間連携支援事業等の支援メニューにより、各企業に応じた個別具体的支援を実施する。

【推進体制】

- ・各県公的支援機関や地元金融機関、活性研と連携して案件を発掘し、BCの支援専門家とともに中小企業支援を実施する。



イタリアの有名ブランド「Brunello Cucinelli」社のクチネリ会長による
基調講演:東経連創立50周年記念「未来創生シンポジウム in 仙台」



宮城大衡工場における小型車「シエンタ」の組立工程現場
(写真提供:トヨタ自動車東日本㈱)



次世代移動体システムの視察(写真提供:東北大学)



米沢織物の現場を視察するファッションデザイナー
(写真提供:野々花染工房㈱)



東経連ビジネスセンターによる個別支援マーケティング
(「筒峰の雪酒造場」)

項目5 新技術・ビジネスに挑戦する
地場産業の成長促進

①大学や研究機関等との連携促進による域内企業の
新規事業創出

a. 域内企業の新規事業創出に向けた大学など研究
機関との連携促進(継続)

【事業の狙い】

- 大学や研究機関のシーズと企業の事業化ニーズを結び付け、新たな技術・商品の開発を支援することで新規事業を創出し、域内企業の競争力を強化する。

【事業内容】

- BCの事業化コーディネーターのネットワークを通じて、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行う。
- 定期的にBCの事業化コーディネーターが集まる機会を設け、BCが仲介役となりマッチングを行う。
- 新技術の開発に向けて、東北域内の企業が、産学連携や大企業と中小企業による「産産連携」により取組む共同開発に対して助成を行う。
- 支援期間中及び支援期間終了後、BCの事業化コーディネーターの支援先への派遣を通じて、事業化へのフォローアップを行う。

【推進体制】

- 大学や東北各県の公的研究機関等とBCの事業化コーディネーターが連携し推進する。

b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び
新たな価値を創生する場づくり(新規)

【事業の狙い】

- 東北各県の様々な産学連携の取組みをベースに、産学官金が県境を越えた連携を強化し、イノベーションを生み出す体制を構築する。

【事業内容】

- 東北の産学官金のキーパーソンの参加のもと、優れた新技術やニュービジネスに関わるプレゼンテーションや情報交換を行う、県境を越えたマッチングの場「東北産学官金サロン(仮称)」をBC内に設置する。
- BCの支援企業同士の交流を促すために、これまでの支援企業が定期的に意見交換できる交流の場づくりを行う。
- BCを中心に、産学連携のみならず、企業間連携や大学間連携を促進するとともに、ベンチャーファンドや地元金融機関の参加を促し、資金面からのマッチングも検討する。

【推進体制】

- 大学や東北各県の公的研究機関、地元金融機関、ベンチャーファンドが連携し推進する。

②生産技術や流通等のイノベーションによる農
林水産業の高付加価値化

a. 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成
(継続)

【事業の狙い】

- BCのコーディネーターが産学連携等の活動を展開し、東北における農林水産業の高付加価値化を図る。

【事業内容】

- 個別企業支援活動や地域ブランドの確立等の支援活動を行う。
- 東北における地域ブランドの確立等に向けて、先進事例調査等を行い、東北の地域ブランド戦略を検討する。
- 農林水産業の高付加価値化に取組むキーパーソンとのネットワークづくりに取組む。

【推進体制】

- BCのマーケティング・成長戦略支援事業の一環として「地域ブランド支援事業」に取組む。

③域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大
に向けた支援の実施

a. IoT、AIなど最先端情報通信インフラを活かした
超スマート社会の実現(継続)

【事業の狙い】

- データ収集・分析技術の発展やデータ活用のイノベーション等といった情報通信インフラを活かし、組織や業界の枠を越えたデータ利活用を推進することで、超スマート社会を実現する。

【事業内容】

- BC等の仲介による自動運転の実証実験や農林水産業等へのIoTの導入と、それに関わる高度データセンター整備・活用等を促進する。
- こうした既存の取組み等を活かし、IoTの導入や活用策に関するセミナーや視察会等の普及啓発活動に取組む。

【推進体制】

- 東経連会員企業、大学等と連携して取組む。



大学と企業とのビジネスマッチング(東北大学、株大武・ルート工業)



米沢織物と有機EL照明を使った新製品のデザインを検討する
インダストリアルデザイナー



東経連ビジネスセンターのコーディネーターによる
ナマコ栽培場(青森県)の現場視察



最先端の情報通信技術を活用した重機(コマツIoTセンタ東北)

3 戦略3 交流を加速する

項目6 東北が一体となった観光の基幹産業化

①誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化

a. TOHOKU Free Wi-Fi整備促進支援(新規)

【事業の狙い】

- ・多言語対応の観光アプリケーション開発や無料公衆無線LAN環境の整備等、外国人観光客の受入環境の充実を図り、インバウンドの誘致拡大と消費拡大に繋げる。

【事業内容】

- ・一度の認証手続きで滞日期間中は再認証手続きが要らなくなるスマートフォンアプリの活用等、Wi-Fi環境整備に関するガイドラインの整備等に取り組む。
- ・多言語による東北各県の観光情報の掲載や域内企業・店舗のクーポンの配信機能等を有するスマートフォン向け観光アプリケーションソフト開発の支援を行う。

【推進体制】

- ・東経連会員のほか、国の関係機関、東北各県、東北観光推進機構等と連携し取り組む。

b. 産業観光の振興(新規)

【事業の狙い】

- ・東北の産業資産を紹介し、東北の産業・企業に対する理解促進と国内外からの旅行者の誘客を図る。

【事業内容】

- ・産業の歴史を物語る産業遺産、最先端の設備や高度な技術を有する産業現場、東日本大震災から復興した産業等、東北の産業資産を収集・体系化し、産業観光のためのコンテンツとして、インターネット等で情報発信する。

【推進体制】

- ・地方自治体や東北観光推進機構と連携し、情報を収集体系化する。

②仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致

a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援(継続)

【事業の狙い】

- ・対象国との友好・連携強化を図ることにより、域内空港の活性化と海外直行便の維持・増便を図る。

【事業内容】

- ・地方自治体や業界団体と連携し、慰安旅行・報奨旅行に対する助成等のインセンティブ付与を行う。

- ・域内の学生等を対象とするパスポート取得の促進を支援する。
- ・地方自治体や空港が独自に行うアウトバウンド施策を一元的に確認できるポータルサイト構築を支援する。

【推進体制】

- ・地方自治体、経済団体、旅行業協会等と連携し取り組む。

b. 東北への外航クルーズ船誘致拡大(継続)

【事業の狙い】

- ・東北の港湾設備・機能や周辺観光の魅力を情報発信するプロモーション活動を継続的に実施し、東北の港湾への外航クルーズ船の誘致拡大を図る。

【事業内容】

- ・毎年、米国・フロリダ州において開催される世界最大のクルーズコンベンションへ継続出展し、主要船社へのトップセールスを実施する。
- ・主要な外航クルーズ船社の配船責任者を継続招請する。
- ・東北の港湾設備・機能や周辺観光の魅力を掲載したパンフレットのアップデートを継続的にを行い、クルーズコンベンションで配布するなど、情報発信を行う。

【推進体制】

- ・国の関係機関や東北各県、東北観光推進機構等と連携し取り組む。

③東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築

a. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用(継続)

【事業の狙い】

- ・2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや2019年開催のラグビー・ワールドカップの機会を活かし、国内外からの交流人口の誘致・拡大を図るとともに、地域資源の魅力を発信する。

【事業内容】

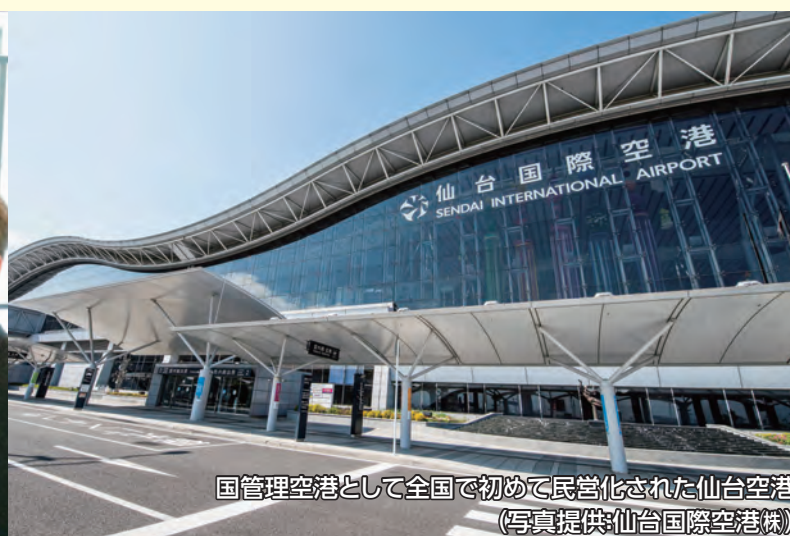
- ・平泉や出羽三山等の東北が誇る地域の歴史・文化資源を管理する関係者と連携し、地域密着の生活文化、食文化、スポーツ等のストーリー化を図り、文化・観光振興のためのコンテンツ掘り起しと情報発信を行う。
- ・外国人旅行者にとって魅力的な体験プログラムを作成し、情報発信するとともに、旅行商品の造成を働きかける。
- ・2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、「(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」等が実施する「文化プログラム事業」への参画等を検討する。

【推進体制】

- ・地方自治体や東北観光推進機構、東北が誇る地域資源を管理する関係者等と連携し取り組む。



山形県の銀山温泉を訪れた訪日外国人(写真提供:仙台市)



国管理空港として全国で初めて民営化された仙台空港(写真提供:仙台国際空港株)



青森港に寄港する大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」



「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」の三つ星に選定された羽黒山の杉並木(写真提供:鶴岡市)

項目7 グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進

①海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化

a. アジア等の経済団体・企業との交流・連携の強化(継続)

【事業の狙い】

- ・アジア等の成長市場を取り込むため、こうした国々の経済団体・企業との交流を拡大し、観光や貿易等の課題に関する相互理解を深めるとともに、協力協定の締結等により関係を強化し、域内企業の海外ビジネス展開や海外からの対日投資の誘致を図る。

【事業内容】

- ・インバウンドや輸出等の課題で、日本や東北と関係が深い台湾の経済団体(経団連にあたる「三三企業交流会」等)と定期的な懇談会を開催する。
- ・日本オリンピック委員会(以下、「JOC」という)と連携し、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致等で、スポンサー企業や海外の企業・団体と連携を図る。
- ・日本貿易振興機構(以下、「JETRO」という)やクールジャパン機構等と連携し、域内企業における海外展開や海外からの対日投資拡大に向け、情報収集・PRを行う。

【推進体制】

- ・東北各県、東北観光推進機構、JOC、JETRO、クールジャパン機構と連携し取組む。

b. インセンティブ・ツアー誘致拡大(継続)

【事業の狙い】

- ・域内の商社や海外企業等との連携により、海外からの企業旅行の誘致を推進し、東北へのインセンティブ・ツアーの誘致拡大を図る。

【事業内容】

- ・日系企業の海外拠点や取引企業等に対して、東北へのインセンティブ・ツアー誘致のためのトップセールスを実施する。
- ・日本旅行業協会(以下、「JATA」という)東北支部等と連携し、インセンティブ・ツアー向け旅行商品の造成を働きかける。
- ・JETROや現地経済団体等との連携により、インセンティブ・ツアーの情報発信や誘致の働きかけを行う。

【推進体制】

- ・東経連会員企業や東北観光推進機構、JATA東北支部、JETROなど関係機関と連携し取組む。

②魅力ある地域産品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援

a. 輸出プラットフォームの強化(継続)

【事業の狙い】

- ・仙台空港や仙台塩釜港等を活用した輸出プラットフォームの機能強化により、地域産品の輸出拡大と東北における物流・商流機能の強化を図る。

【事業内容】

- ・東北全域からの広域集荷(生産者確保)体制の構築や東北の官民トップが一体となったプロモーション活動を実施する。
- ・鮮度保持輸送等の新たな物流システムを活用した農産物・食品の輸出に向けた取組みを実施する。
- ・農産物輸出に関する諸外国の規制の撤廃・緩和を国へ働きかける。
- ・仙台空港を活用した輸出プラットフォーム(輸出協同組合等)を活用し、東北の農産物・食品の輸出货量・額の増加に向けた取組みを実施する。

【推進体制】

- ・東経連会員企業、国の関係機関、東北各県、東北観光推進機構等と連携し取組む。

b. 東北世界No.1認定事業の実施(新規)

【事業の狙い】

- ・東北の優れた地域資源について、その成分や機能、効能等を評価し、世界No.1の魅力を引き出し、世界に情報発信することで、東北に対する認知度向上を図る。
- ・東北の地酒や銘菓、伝統工芸品等の世界No.1名品の戦略的な情報発信により、輸出の促進やインバウンド消費の拡大、地域住民の誇りの醸成に資する。

【事業内容】

- ・認定方法や基準を統一するため、産学官金による「東北資源機能認証コンソーシアム(仮称)」を設立する。
- ・地域資源を集めた「東北世界No.1商談会(仮称)」の開催や、英語、仏語、中国語等に対応したECサイトを設置する。
- ・東北世界No.1に認定する東北の地酒や銘菓、伝統工芸品を紹介する資料作成や、JETRO等が実施する工芸品や農産品等の輸出事業に併せた情報発信について関係者と連携し、実施する。

【推進体制】

- ・国、地方自治体、東北観光推進機構、公設・私設研究機関等と連携し取組む。



中国遼寧省で行われた「2015年日中経済協力会議」



「伊達武将隊」の演武を楽しむタイからのインセンティブ・ツアー



航空貨物網を活用した東北の地域産品海外輸出「A!Premium」
(写真提供:ヤマト運輸株)



女川町で起業した㈱セッションナブル製作の第1号エレキギターを
購入した須田善明女川町長と同社代表取締役梶屋陽介氏
(写真提供:㈱セッションナブル)

項目8 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

①東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進

a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援(継続)

【事業の狙い】

- ・日本海と太平洋の双方に面している東北圏の地理的有利性を活かし、国際物流機能や国際交流機能の高度化・効率化を図る。

【事業内容】

- ・日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル拠点整備を働きかける。
- ・グローバル拠点の機能を東北域内の都市が享受できるネットワークの整備を働きかける。
- ・域内企業のグローバル拠点やネットワーク整備に関するニーズを把握する。

【推進体制】

- ・国や地方自治体、関係団体と連携し取り組む。

②グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進

a. 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援(継続)

【事業の狙い】

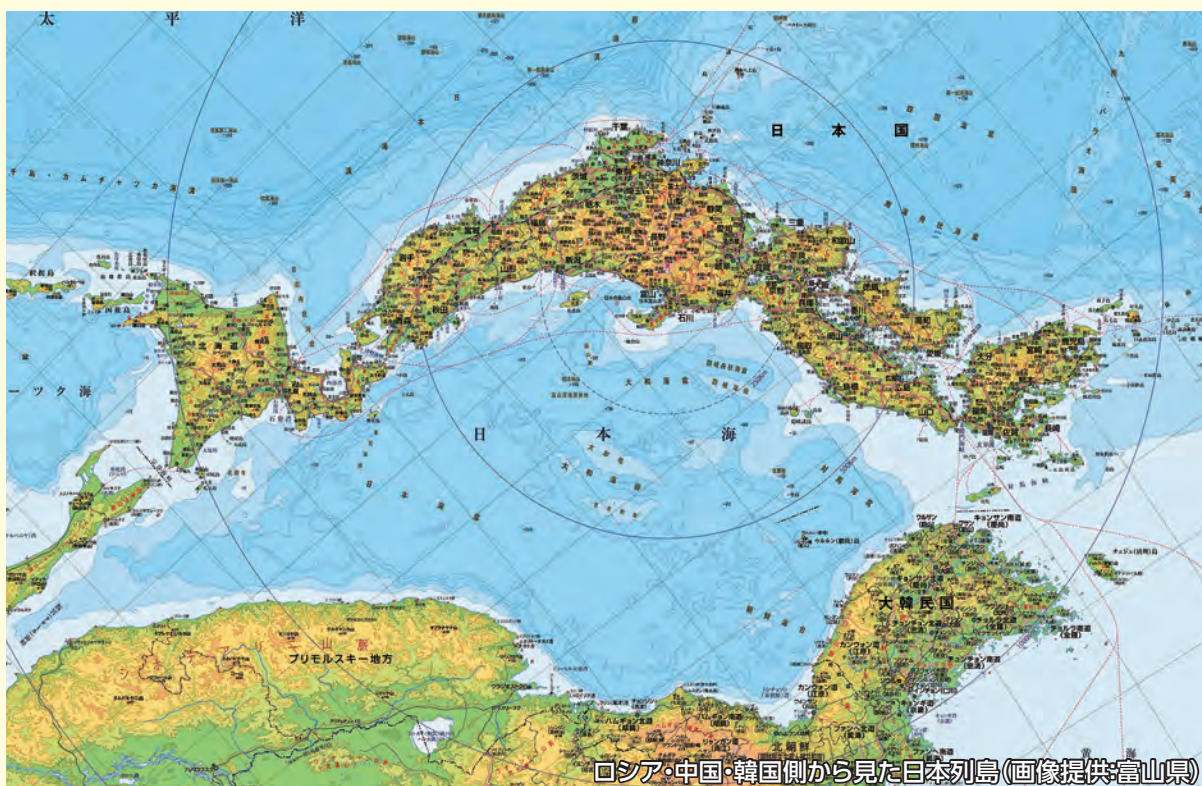
- ・面積が広く主要都市間の移動距離が長い東北において、ヒト、モノ、カネ、情報がさらに活発に行き交う地域を実現し、東北としての一体感をより一層高めていくために、高速道路網や新幹線鉄道網等の高速交通ネットワーク整備を促進する。

【事業内容】

- ・社会資本フォーラムや日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム等の開催と要望活動を通して、早期開通を図る。
- ・高速道路等の整備促進に資する調査・提言活動を行う。
- ・東北域内の新幹線鉄道網の更なる整備充実について要望活動を行う。

【推進体制】

- ・国や地方自治体、関係団体と連携し取り組む。



ロシア・中国・韓国側から見た日本列島(画像提供:富山県)

4 戦略項目の推進

8つの戦略項目の推進に当たり、東経連は、今後、3か年の中期事業計画(アクションプラン)を策定し、事業の優先順位と推進体制を明確にした上で、PDCAを回しながら着実に成果に結びつけていくこととする。

3か年の中期事業計画(アクションプラン)は、その達成度や環境変化等を織り込みながら、適宜施策内容や進め方等について、毎年ローリングで見直し、より実効あるものとする。



仙台七夕まつり
(写真提供: (公財) 仙台観光国際協会)



山形花笠まつり
(写真提供: 山形県花笠協議会)



参考資料

新ビジョン策定における検討の経緯等

新ビジョン策定における検討の経緯等

東経連では、創立50周年の節目にあたり、東日本大震災を契機とした大きな環境変化を踏まえて、「新しい東北」の実現に向けた羅針盤となる新たなビジョンを策定するため、「東経連・新ビジョン策定委員会」を設置し検討を進めた。

【東経連・新ビジョン策定委員会メンバー(22名)】

(敬称略)

	氏 名	所 属 等
委 員 長	向 田 吉 広	(一社)東北経済連合会 副会長
委 員	櫻 庭 洋 一	青森県商工会議所連合会 常任幹事
	橋 本 良 隆	岩手県商工会議所連合会 専務理事
	相 場 哲 也	秋田県商工会議所連合会 常任幹事
	間 庭 洋	宮城県商工会議所連合会 常任幹事
	富 田 博	山形県商工会議所連合会 常任理事
	石 井 浩	福島県商工会議所連合会 常任幹事
	早 福 弘	(一社)新潟県商工会議所連合会 専務理事
	瀬 川 隆 盛	(株)日本政策投資銀行 東北支店長
	鈴 木 和 彦	(株)IHI 航空宇宙事業本部生産センター 相馬事業所長
	有 沢 三 治	(株)有沢製作所 代表取締役会長兼最高経営責任者
	大 串 隆 司	ヤマト運輸(株) 執行役員東北支社長
	小 泉 淳	豊田通商(株) 東北支店長
	渡 辺 泰 宏	(公財)東北活性化研究センター 専務理事
	富 山 和 彦	(株)経営共創基盤 代表取締役 CEO
	元 橋 一 之	東京大学大学院工学系研究科 教授
	金 谷 年 展	東京工業大学 科学技術創成研究院 特任教授 (一社)レジリエンスジャパン推進協議会 事務局長
	大 泉 一 貫	21世紀政策研究所 研究主幹 宮城大学 名誉教授
	長谷川 史 彦	東北大学 未来科学技術共同研究センター 副センター長
アドバイザー	竹 淵 裕 樹	東京エレクトロン宮城(株) 顧問
	尾 畑 留美子	尾畑酒造(株) 専務取締役
	紺 野 純 一	東北観光推進機構 専務理事

【委員会・分科会の開催】

1. 策定委員会

第1回 新ビジョン策定委員会

日 時：平成28年7月20日
議 事：東北を取り巻く課題の共有、「東北の目指すべき姿」について

第2回 新ビジョン策定委員会

日 時：平成28年10月20日
議 事：東経連新ビジョン(案)の取りまとめに向けて

2. 分科会

第1回 「東北の魅力で世界にはばたく」分科会

日 時：平成28年7月27日
議 事：東北の目指す姿の実現に向け、東北の魅力をさらに磨き、付加価値を高めて、物流や観光など世界との交流を促進させていく戦略内容について

第1回 「ものづくりと最先端技術で輝く東北」分科会

日 時：平成28年7月27日
議 事：東北の目指す姿の実現に向け、東北の基幹産業である「ものづくり」産業と今後の成長を牽引すると期待される「最先端技術」分野における戦略内容について

第2回 「東北の魅力で世界にはばたく」分科会

日 時：平成28年9月13日
議 事：第1回分科会の意見を踏まえ、東北の目指す姿の実現に向け、東北の魅力をさらに磨き、その付加価値を高めて、世界との交流を促進させていく戦略内容について

第2回 「ものづくりと最先端技術で輝く東北」分科会

日 時：平成28年9月13日
議 事：第1回分科会の意見を踏まえ、東北の目指す姿の実現に向け、東北の基幹産業である「ものづくり」産業と今後の成長を牽引すると期待される「最先端技術」分野における戦略内容について

【策定本部・事務局】

	氏 名	
統括役員	小 野 晋	(一社)東北経済連合会 常務理事
事務局長	菅 原 秀 徳	// 地域政策部長
事務局	藤 原 功 三	// 部長
	紀 芳 憲	// 部長
	宮 崎 健 治	// 副調査役
	木 崎 秀 英	// 主事
	菅 伸 之	// 総務企画部長
	西 山 英 作	// 産業経済部長
策定支援者	宮曾根 隆	(公財)東北活性化研究センター 部長

東経連 新ビジョン 2030

わきたつ東北 ～結び、はぐくみ、未来をひらく～

発行日 平成29年1月25日

発 行 一般社団法人 東北経済連合会
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号
(セントレ東北11階)
TEL 022-224-1033(代表)
FAX 022-262-7062

印 刷 今野印刷株式会社
〒984-0011 仙台市若林区六丁の目西町2-10
TEL 022-288-6123
FAX 022-288-0138



相馬野馬追



一般社団法人
東北経済連合会

〒980-0021

仙台市青葉区中央二丁目9番10号
(セントレ東北11階)

TEL 022-224-1033(代表)

FAX 022-262-7062

URL <http://www.tokeiren.or.jp/>

E-mail tokeiren@tokeiren.or.jp

